



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 最高財務責任者 (氏名) 高島 良成 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,078	14.5	151	117.7	154	110.1	107	130.6
28年3月期第1四半期	1,815	△12.6	69	10.8	73	10.6	46	34.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 104百万円 (101.9%) 28年3月期第1四半期 51百万円 (48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	134.06	-
28年3月期第1四半期	58.13	-

平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,027	3,663	51.9	4,556.91
28年3月期	7,000	3,587	51.0	4,459.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,648百万円 28年3月期 3,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.50	-	35.00	-
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「-」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,299	9.6	220	4.1	225	2.0	153	7.1	191.85
通期	8,400	0.4	399	△18.7	408	△19.8	332	△24.0	415.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	801,000株	28年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	352株	28年3月期	352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	800,648株	28年3月期1Q	800,777株

平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や消費税増税の延期などにより、緩やかなながらも回復基調が続きました。

しかしながら、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化と提案型営業を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に作業効率の改善やコスト削減を図り、業績の向上に努めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、次世代の新製品及び新商品の開発ならびに既存技術の向上に努めてまいりました。

また、タイ子会社におきましては、販売体制の強化を更に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,078百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は151百万円（同117.7%増）、経常利益は154百万円（同110.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（同130.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案営業と徹底したコスト削減、品質管理により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事、連続鋳造ロール工事、現地機械加工工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は1,526百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益は225百万円（同49.9%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制による優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は127百万円（前年同四半期比5.6%減）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は213百万円（同9.5%減）となり、溶接材料の合計売上高は340百万円（同8.0%減）、セグメント利益は61百万円（同1.6%増）となりました。

③ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品、環境関連装置の受注が減少した結果、売上高は210百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は12百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金394百万円、その他33百万円の減少がありましたが、現金及び預金421百万円、商品及び製品50百万円の増加が主な要因です。固定資産は1,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは、有形固定資産18百万円の減少が主な要因です。

この結果、総資産は、7,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは、その他243百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金81百万円、短期借入金80百万円、賞与引当金141百万円の減少が主な要因です。固定負債は857百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債7百万円の減少が主な要因です。

この結果、負債合計は、3,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。これは、利益剰余金79百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、平成28年5月19日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,563	1,574,663
受取手形及び売掛金	3,372,349	2,978,342
商品及び製品	521,690	572,453
半成工事	337,381	338,006
原材料及び貯蔵品	72,865	75,289
その他	212,656	179,524
貸倒引当金	△856	△945
流動資産合計	5,669,650	5,717,335
固定資産		
有形固定資産	1,022,190	1,003,591
無形固定資産	47,183	43,241
投資その他の資産	261,089	263,711
固定資産合計	1,330,463	1,310,544
資産合計	7,000,114	7,027,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856,442	1,775,373
短期借入金	220,000	140,000
未払法人税等	—	27,428
賞与引当金	215,720	74,720
工事損失引当金	12,962	6,233
その他	238,673	482,570
流動負債合計	2,543,799	2,506,325
固定負債		
退職給付に係る負債	549,192	541,254
その他	319,634	316,674
固定負債合計	868,826	857,928
負債合計	3,412,625	3,364,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,783,164	2,862,479
自己株式	△728	△728
株主資本合計	3,662,060	3,741,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,071	△9,154
為替換算調整勘定	783	△531
退職給付に係る調整累計額	△85,407	△83,211
その他の包括利益累計額合計	△91,695	△92,897
非支配株主持分	17,123	15,147
純資産合計	3,587,488	3,663,625
負債純資産合計	7,000,114	7,027,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,815,422	2,078,363
売上原価	1,322,388	1,504,905
売上総利益	493,033	573,457
販売費及び一般管理費	423,634	422,357
営業利益	69,399	151,100
営業外収益		
受取利息	283	120
受取配当金	1,134	784
受取保険金	—	1,259
スクラップ売却益	338	909
為替差益	1,230	—
駐車場収入	768	755
その他	1,253	518
営業外収益合計	5,008	4,347
営業外費用		
支払利息	500	365
駐車場収入原価	230	227
その他	—	67
営業外費用合計	731	660
経常利益	73,677	154,786
特別利益		
固定資産売却益	445	—
特別利益合計	445	—
特別損失		
固定資産除却損	1,306	107
特別損失合計	1,306	107
税金等調整前四半期純利益	72,816	154,678
法人税、住民税及び事業税	35,963	75,775
法人税等調整額	△8,518	△27,825
法人税等合計	27,444	47,949
四半期純利益	45,372	106,729
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,175	△607
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,547	107,337

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	45,372	106,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,534	△2,083
為替換算調整勘定	△2,247	△2,682
退職給付に係る調整額	937	2,195
その他の包括利益合計	6,224	△2,569
四半期包括利益	51,596	104,159
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,336	106,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,739	△1,975

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。